

計画事業番号	00609	事務事業名	住宅住替え支援事業	担当部署	建設部建築課	電話	755
--------	-------	-------	-----------	------	--------	----	-----

【基本情報】

事務区分	■自治事務 □法定受託事務		根拠法令等				
事務事業開始年度	平成17年度		個別計画等				
〃 終了予定年度							
ソフト・ハード区分	ソフト事業	会計区分	一般会計	補助単区分	単独	新規継続区分	継続

【事業概要】

1 総合計画体系	(第 5 章) 快適な生活環境のまち	
	(第 2 節) 居住環境の充実	
	(施策 3) 住み替えニーズへの対応	
2 対象	利便性の高い住宅に住み替えたい高齢者世帯と、環境の整った住宅を求める子育て世帯等	
3 目的と内容	利便性の高い地域への住替えの意向を持っている高齢者世帯等と、子育てに適した環境の住宅を求めている世帯等との住替えに係る相談、支援を行う。	
4 実施内容 (手段)	27年度まで	高齢者などの住宅住替え相談対応
	28年度	高齢者などの住宅住替え相談対応

【事業の計画・実績】

平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
計画	実績	計画	計画	計画	計画	計画	計画
住宅住替えの相談	住宅住替えの相談 0件	住宅住替えの相談	住宅住替えの相談	住宅住替えの相談	住宅住替えの相談	住宅住替えの相談	住宅住替えの相談

【評価結果・評価コメント】

総合判定		平成29年度に向けた具体的な方向性		評価区分
前年度 2次評価	要検討	定住人口増加に向けた諸施策との連携体制について検討すること。		「拡大」 「現状継続」 「要検討」 「見直し」 「統合」 「休止・廃止」 「終了」
1次評価	見直し	当課の事務は主に住宅困窮者の「住宅相談」のみであり、定住人口増加に向けた施策との関わりという点については、今年度、企画財政部企画課で実施予定の「住み替え支援事業」に含まれ検討されることが施策として有効なものになるのではないかと考える。		
2次評価	要検討	引き続き、定住人口増加に向けた諸施策との連携体制について検討すること。		

【事業費の推移】

(単位:千円)

			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
決算額、当初予算額又は推進計画額			0	0	0	0
事業額	直接事業費	国支出金	0	0	0	0
		道支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他特財	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0
		① 合計	0	0	0	0
	人件費	② 人数(年間)	0.10	0.10	0.10	0.10
		③ 1人当り年間平均人件費	9,000	9,000	9,000	9,000
④ =②×③		900	900	900	900	
総事業費①+④			900	900	900	900

【評価指標】

指標名		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	①相談件数	目標値 実績値	10 0	10	10	10
	②	目標値 実績値				
	③	目標値 実績値				
	④	目標値 実績値				
成果指標	①	目標値				
	【指標の定義(算式等)】	実績値				
	②	目標値				
【指標の定義(算式等)】	実績値					
③	目標値					
【指標の定義(算式等)】	実績値					

【評価項目】

チェック項目	評点	コメント
妥当性 ・税金を使って行うこと(補助すること)が妥当ですか？ ・上位の施策への貢献度は大きいですか？ ・特定の団体の利益に偏っていませんか？ 【評点欄】3妥当、2どちらかという妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	3	現状は住宅相談のみであり、必要に応じて他の窓口機関などの紹介にとどまっているため、住替え支援事業としての評価は難しい。
達成度 ・計画どおりに成果があがっていますか？ 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	3	現状は住宅相談のみであり、必要に応じて他の窓口機関などの紹介にとどまっているため、住替え支援事業としての評価は難しい。
成果向上 ・成果が現状よりも向上する可能性がありますか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	2	上記「評価結果・評価コメント」の「1次評価」に記述内容の対応により、成果の向上が見られるものとする。
経済性 ・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありませんか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	—	現時点でコストについての評価は不能。

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】	<input type="checkbox"/> 法律の義務付けあり	<input checked="" type="checkbox"/> 法律の義務付けなし
------------------------	------------------------------------	---

【民間活力の活用性評価】 (事業担当部局が評価)	<input type="checkbox"/> 民間等での実施または市民等との協働が可能である。	<input checked="" type="checkbox"/> 民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。
-----------------------------	---	---